

マイナンバー制度の実施中止を求める意見書

赤ちゃんからお年寄りまで、住民登録した国民一人ひとりに12ケタの番号を割り振り、社会保障・税・災害対策という広範囲な分野の個人情報を国が一元管理するマイナンバー制度は、以前から情報漏えいと悪用の危険性が繰り返し指摘されてきた。

日本年金機構から約125万件に上る年金個人情報が外部に流出した問題は、34万件超の電話相談が機構に殺到するなど深刻な社会問題になっている。そもそも年金の個人情報は、2015年10月に番号通知を開始するマイナンバー制度で活用される個人情報の大きな柱であり、流出問題により、その実施前提が大きく崩れた。

国民の多くからは、マイナンバー制度について「よくわからない」「情報流出が怖い」の声が上がっており、官公庁・民間企業のマイナンバー制度へのシステム対応も、完了したのは4%にすぎない。

早急に年金情報流出の原因究明を政府の責任で行い、流出したデータの原状回復を最優先にして、マイナンバー制度そのものを検証し直すべきである。

また、まだ施行もしないうちから、国民の預貯金や健康診断情報など民間機関が扱う個人情報にも利用を拡大しようとするのは、問題である。

政府自らが、「情報漏えいが起きた場合の影響ははかりしれない」と述べていることから見ても、その深刻な影響を考えるならば、このまま制度を実施することはできない。

よって、町田市議会は、マイナンバー制度の実施中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。